

### 省庁別財務書類について

1. 作成目的  
一般会計、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)及び東日本大震災復興特別会計を合算した文部科学省の財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。

3. 各財務書類の表す財務状況  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

### 文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】  
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術及び文化の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツに関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】  
2,132人(平成30年度末現在)

【歳入歳出決算の概要】  
(一般会計)  
●歳入 収納済歳入額 300億円  
●歳出 支出済歳出額 5兆6,354億円

(エネルギー対策特別会計)  
●歳入総額 1,093億円  
●歳出総額 1,085億円  
●歳計剰余金 7億円

(東日本大震災復興特別会計)  
●歳入 収納済歳入額 13億円  
●歳出 支出済歳出額 341億円

### 参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 103兆8,026億円、本年度公債発行額 3兆9,830億円、本年度利払費 7,991億円

## 文部科学省 平成30年度省庁別財務書類の概要

### 貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	30年度	増減	前年度	30年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金等	1	△ 0	賞与引当金	1	0
前払金等	18	0	退職給付引当金	295	△ 23
貸付金	2,768	67	その他の負債	2	△ 0
償還免除引当金	△ 27	△ 28			
有形固定資産	348	20			
国有財産(公共用財産除く)	302	22			
物品	46	△ 2			
無形固定資産	0	0			
出資金	9,646	△ 54			
その他の資産	20	△ 0			
<b>資産合計</b>	<b>12,776</b>	<b>34</b>	<b>負債合計</b>	<b>299</b>	<b>△ 23</b>
			<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
			資産・負債差額	12,477	57
			<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>12,776</b>	<b>34</b>

### 業務費用計算書

(単位:十億円)

前年度	30年度	増減
人件費	70	0
退職給付引当金等繰入額	9	1
義務教育費国庫負担金	1,532	△ 3
補助金等	2,002	△ 0
委託費等	64	0
運営費交付金	1,773	△ 3
庁費等	12	△ 0
減価償却費	10	△ 4
貸倒引当金繰入額等	27	0
資産処分損益	0	△ 0
出資金評価損	156	△ 69
その他の業務費用	74	△ 0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>5,734</b>	<b>△ 78</b>

### 資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

前年度	30年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>12,446</b>	<b>30</b>
本年度業務費用合計(A)	△ 5,734	△ 5,656
財源合計(B)	5,657	5,669
主管の財源	29	30
配賦財源	5,625	5,638
その他の財源	2	1
資産評価差額等	108	44
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>12,477</b>	<b>57</b>
(参考) (A) + (B)	△ 77	13

### 区分別収支計算書

(単位:十億円)

前年度	30年度	増減
業務収支	1	△ 0
財源	5,659	5,670
業務支出	△ 5,658	△ 5,669
財務収支	△ 0	△ 0
リース債務返済支出等	△ 0	△ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	1	0
資金への繰入等	1	0
資金残高等	0	0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>1</b>	<b>△ 0</b>

### 主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・貸付金	2兆8,366億円 (+ 679億円)
・出資金	9兆5,914億円 (△ 546億円)
・退職給付引当金	2,719億円 (△ 230億円)

(業務費用計算書)

・義務教育費国庫負担金	1兆5,296億円 (△ 31億円)
・補助金等	2兆20億円 (△ 2億円)
・運営費交付金	1兆7,700億円 (△ 32億円)
独立行政法人運営費交付金	6,714億円 (△ 91億円)
国立大学法人運営費交付金	1兆985億円 (+ 58億円)

### 主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

貸付金…対日本学生支援機構	+ 679億円
国有財産…建設仮勘定の計上等による増	+ 223億円
出資金…国庫納付等による減	△ 546億円

(負債)

退職給付引当金…見込額の減	△ 230億円
---------------	---------

2. 業務費用計算書

出資金評価損	△ 699億円
--------	---------

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 + 135億円

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…	
建設仮勘定に係る支出	+ 120億円
運営費交付金	△ 32億円